



つわの

3月定例会

議会だより



復旧が進む名賀地区



平成26年 第2回 3月定例会

- 26年度一般会計・特別会計予算 2p
- 25年度補正予算 3p
- 条例改正と請願 3p
- 一般質問 4p~10p
- 全員協議会 10p
- 賛否表 11p
- 指定管理者・契約案件・編集後記 12p

No.34 (2014)

平成26年4月20日発行
島根県津和野町議会
TEL 0856-74-0089
E-mail gikai@town.tsuwano.lg.jp
印刷：津和野印刷

26年度
一般会計

災害復旧優先 総額92億1800万円

町議会は、3月定例会に提出された総額92億1800万円の一般会計予算と11の特別会計予算を3月26日原案どおり可決した。

一般会計予算は、昨年夏の豪雨災害対応を優先した予算で対前年度当初比27・8%増の大型予算である。

主な歳入は、町税6億6619万円(7・2%)、地方交付税40億円(43・4%)、国・県支出金22億2299万円(24・1%)、基金からの繰入金3億7595万円(4・1%)、町の借金である町債14億4320万円(15・7%)。

主な歳出は、災害復旧費14億1082万円、つわの暮らし推進住宅整備事業費1億702万円、歴史的風致維持向上事業5896万円、伝統的建造物群保存地区保存事業1702万円、青原小学校校舍改築工事費5億150万円などである。

◆主な新規事業

携帯電話基地局建設事業

4314万円

買い物不便者対策事業

346万円

津和野高校支援・高校魅力化事業

1848万円

つわの暮らし推進住宅整備事業

1億702万円

つわの暮らし相談員・津和野町定住支援員配置事業

504万円

なごみの里周辺整備事業

1571万円

次世代自動車充電インフラ整備事業

2228万円

津和野町東京事務所管理事業

604万円

放課後児童クラブ(青原小)建設事業

1157万円

観光誘客キャンペーン(災害対策事業)

300万円

人材育成(起業型・人づくり)事業

215万円

歴史的風致維持向上事業

5896万円

伝統的建造物群保存地区保存事業

1702万円

津和野ブランド農産物推進事業

162万円

津和野町食育地産地消事業

100万円

地産地消コーディネーター事業

525万円

津和野町林業コーディネーター事業

1400万円

道路新設改良事業(3路線)

8836万円

青原団地ストック改善事業

5000万円

防災行政無線実施設計委託

2082万円

青原小学校校舍改築工事

5億150万円

青原小学校ソーラーパネル設置事業

2750万円

津和野中学校下水道接続工事

1200万円

農林水産施設災害復旧事業

5億4303万円

公共土木施設災害復旧事業

8億6779万円

特別会計予算

会計名	予算総額	会計名	予算総額
国民健康保険会計	11億5693万円	奨学基金会計	1063万円
介護保険会計	13億9148万円	電気通信事業会計	7680万円
後期高齢者医療会計	3億823万円	診療所会計	8991万円
簡易水道会計	6億405万円	介護老人保健施設会計	4億5581万円
下水道会計	4億8197万円	病院事業会計	7億2455万円
農業集落排水事業会計	556万円		

25年度 補正予算

一般会計補正予算(第9号、第10号)と各特別会計の補正予算は3月11日、同26日原案どおりそれぞれ可決された。

(単位: 万円、△=減額)

	会 計 名		補正前の額	補正額	計	主 な 補 正 額
3月11日	一般会計予算(第9号)		1,005,783	△49,728	956,055	災害復旧費2億9189万円の減
	国民健康保険会計(第4号)		113,214	1,101	114,315	保険給付費500万円の増
	介護保険会計(第4号)		136,225	4,149	140,374	保険給付費3540万円の増
	後期高齢者医療会計(第3号)		31,388	△514	30,874	広域連合納付金514万円の減
	簡易水道会計(第4号)		55,167	△4,029	51,138	施設整備費3872万円の減
	下水道会計(第4号)		37,956	△125	37,831	下水道事業費33万円の減
	奨学基金会計(第2号)		1,176	△22	1,155	貸付金12万円・積立金10万円の減
	電気通信事業会計(第3号)		18,820	174	18,994	地域情報化推進費273万円の増
	診療所会計(第2号)		10,139	△161	9,978	予備費153万円の減
	介護老人保健施設会計(第2号)		50,010	△3,450	46,560	介護老人保健施設事業費400万円の減
	病院事業会計(第4号)	収益的收入	72,837	1,483	74,320	医療補助金2868万円の増
		収益的支出	72,799	1,483	74,282	医業費用1455万円の増
3月26日	一般会計予算(第10号)		956,055	5,927	961,982	基金積立金2億5000万円の増
	国民健康保険会計(第5号)		114,315	△2,747	111,568	一般被保険者療養費150万円の減
	介護保険会計(第5号)		140,374	△359	140,015	基金積立金280万円の減
	後期高齢者医療会計(第4号)		30,874	△104	30,770	広域連合納付金32万円・繰出金61万円の減
	簡易水道会計(第5号)		51,138	△146	50,992	災害復旧費138万円の減
	下水道会計(第5号)		37,831	△146	37,685	処理場費135万円の減
	電気通信事業会計(第4号)		18,994	△237	18,757	地域情報化推進費237万円の減

条例改正

○町長等の給与の特例に関する

条例の一部改正

【可決】

町長・副町長の給与を、平成26年4月1日から平成27年3月31日まで10%カットとする。

○津和野町定住促進条例の廃止

【否決】

※主な討論

【反対】

・定住促進は、当町にとっての最大施策であり、他の関係施策に併せ強力に推進すべき時であり、他地域への情報発信についても責任があることから、今の時点で廃止すべきではない。

【賛成】

・現金配布ではなく、町内で使える商品券等にすれば、町経済の活性化につながる。第3子以降に限定するのではなく、全ての子どもが恩恵を受けられる制度に改めるべきである。

○津和野町笹山地区コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の制定 【可決】

コミュニティセンターの完成に伴い、設置・管理条例を制定する。

○津和野町伝統的建造物群保存条例の一部改正 【可決】

教育委員会に置いていた審議会を、町長・教育委員会の諮問に応じて建議するために審議会を置くことに改正、審議会の委員は町長が委嘱する。

○津和野町教職員住宅設置及び管理に関する条例の一部改正

【可決】

青原小学校敷地内にあった青原1号住宅を解体するにあたり、条例から削除した。

請 願

「高齢者の負担増と保険給付の削減を押し付け、市町村に責任を転嫁する介護保険の見直しに反対する意見書」の採択をもとめる請願

※主な討論

【賛成】

・団塊世代が要介護者となり、施設・介護者不足が顕著であり、改正は理解できるが、一律に要介護度3以上でなければ特別養護老人ホームに入所できないれば、老老介護の現実から介護難民が生まれることを懸念する。

保育園の統廃合

*保育園の統廃合



道 信 俊 昭 議員
みちのぶ とし あき

問 木部地区に若者定住住宅を3〜4戸建設することが決定した。木部地区まちづくり委員会が、地区に若者と子どもが来ることを期待して要望したものである。住宅の予定場所を示した図面には「保育園まで500m」とまで具体的に記されている。入居者を募集するとき、「保育園は27年度に廃止する」と書くつもりか。

町長 募集要項に廃止予定を書くかは今の時点では決めていないが、若者定住住宅より統廃合が優先する。

問 先日議員に配布された資料には「直地児童館と木部保育園は耐震診断をクリアしていない」と書かれてあった。

地元説明会でも同様のことを言った。

ところが、「診断結果はホームページで公表する（努力義務）となっている」。が、どこにもその形跡がない。

また、診断義務のある保育園は二階建て以上のはず。本

当に診断をしたのか。

町長 していない。

問 保育士不足を統合の理由の一つにしているが、集める努力が足りないのではないか。

町長 様々な方法で募集をしてきた。

資格を持った町内の保育士についてはほとんど把握している。

問 当町には何人いるか。

町長 知らない。

問 直地地区と木部地区の地元説明会での住民の反応はどうだったか。

町長 どちらの地区とも多くの強い反対意見があった。

問 保護者へのアンケート調査を行ったようだが、「廃止の賛否」を問う項目はあったか。

町長 その質問はしていない。

住民協働で小さな拠点づくりを

*施設の複合化と住民協働のまちづくり



京 村 まゆみ 議員
きょうむら

問 協働のまちづくり事業も26年度が最終年となる。今後どんな展開を考えているか。

町長 各まちづくり委員会、未来づくり協働会議ともに、集落の活性化に対して一定の事業効果があったと評価を頂いている。行政では対応できない地域課題の解決に向けた取り組みを継続していく事が重要なので、26年度の事業計画と実施状況をふまえ、3年間の事業評価を検証し、27年度以降の施策を検討する。

問 中山間地域の分散的居住を支えるには、単体では成り立たない様々な施設やサービスを複合化し、多面的に活用することが鍵になるのではないか。学校と保育園、福祉施設、学校給食と高齢者配食サービス、スクールバスの混乗などどうすれば可能になるか。

教育長 基本的な法律の縛りが異なる。町立として複合化

することは無理と思われるが、スクールバスの混乗については既に名賀線等で行っており、保護者や地域の利用者の了解ができれば可能。

問 中央へすべて統合するのではなく、様々な機能を集約した小さな拠点を各地域へ作ることは、リスクを分散させ防災にもつながる。また各地域の個別で具体的な課題こそまちづくり委員会に情報を求めている。また各地の先進事例などを把握する県の中山間地域研究センターなどと連携し、各課横断して可能性を模索すべきでは。

町長 25年度県庁各部局と中山間地域研究センターが連携した中山間地域対策プロジェクトチームの現場支援地区に畑迫、青原も選定されている。今後も積極的に活用して連携していきたい。

【その他の質問】

- 定住奨励金廃止案
- 定住情報発信と対応

冬虫夏草等による産業振興と災害時の迂回路の整備



岡 田 克 也 議員
おか だ かつ や

*冬虫夏草による産業振興

問 津和野式冬虫夏草は、飛躍的に売り上げを伸ばしており、来季からは輸出も計画している。桑の生産や養蚕、冬虫夏草の増産に向けて町も重点的に支援すべきと考えるが。

町長 今年度の特許使用料は、昨年度の3倍の約190万円を見込む。全国の関連自治体、研究所、養蚕団体、企業と連携し、当町が中心の協議会の設立を検討している。休耕田や被災した圃場等を桑園として活用したい。町独自の産業として育成し、雇用の創出、収入の増大を図りたい。

*高津川を生かした町づくり

問 3期連続通算5期、清流日本一になった高津川と天然鮎は、全国で注目度が大きく向上しており、観光客の方々から、清流日本一を表す掲示等が全くないことの指摘を受ける。道の駅等に「清流日本一高津川」の垂れ幕や、高津

川の生物に親しめる水槽等の設置、高津川の鮎等、鮮度を落とさずに保存できるCAS冷凍システムを導入すれば、観光と産業振興に寄与すると考えるが。

町長 道の駅への水槽設置や清流日本一の掲示も指定管理者と協議して設置を検討したい。CAS冷凍システムは、鮎・里芋・栗・ワサビ等が活用できるため、設置経費や販路等の試算を行っている。

*災害時の迂回路の整備

問 大雨により9号線が通行止めになった際に、迂回路として県道須川谷・日原線の三段道路が大変混雑した。津和野と日原を結ぶ町道商人線等と共に迂回路の早期整備が重要と考えるが。

町長 県への県道の早期完成の要望と共に、町道商人線の改良も必要と考える。災害を受けた名賀から畑迫、直地から野広、滝元上を結ぶ林道等、多くの路線の整備が必要と考える。

地域を守ることを最優先に



川 田 剛 議員
かわ だ つよし

*保育園統廃合

問 クリアしなければならぬ問題のひとつである「保育士の確保」を難しくさせている町職員の定員管理計画がある。民営化することで、クリアできるのではないかと。

町長 来年度4月に施行される「子ども・子育て新制度」で地域型保育給付対象になる利用定員5人以下の「家庭的保育」や、利用定員6人以上19人以下の「小規模保育」の情報等を当事者の保護者の方は知らなかった。このことは、保護者や地域の方々からすれば「情報を隠しているのではないか」と受け止められかねない。

地域型保育給付の情報について話はなかったのか。

町長 以前、保育園でのプール事故があったとき、町として公立保育園として安心・安全を確保していくと約束した経緯がある。

また、当初から地域型保育給付を打ち出すことは無責任

であるとの考えから第1回目の地元説明会では出さなかったが、今後話し合いを重ねる中で、民営化するならば地元の団体やNPO法人等受け皿などを踏まえつつ、地域型保育給付を選択肢の一つとして協議したい。

*藩庁跡住宅

問 藩庁跡住宅は歴史的風致維持向上計画の中で、藩邸の公園に整備する計画がある。住宅の移転先等は決まっているのか。

町長 昨年の豪雨災害前に一度地元で話し合いを行ったが、その後話し合いが出来ておらず、移転先は決まっていない。現在住んでいる方のご意見を尊重しながら進めたい。

問 住民にとって住居の不安は相当ストレスがたまる問題である。計画と住民とどちらが優先するのか。

町長 住民が優先する。住民と話し合いを努める。

本庁舎位置を議論の俎上に



後山 幸次 議員
うしろ やま ゆき つぐ 議員

問 合併後10年近い歳月を迎えるが、先の議会で本庁舎位置問題を提言したところ、本庁舎問題の議論を俎上に乗せることは町民の一体感の醸成という考え方で当面10年間と

思っているとの答弁であった。津和野町は700年の歴史と文化の薫る優れた史跡と多くの先哲を輩出し、山紫水明の城下町であり山陰の小京都として知名度も高い。

天皇皇后両陛下をお迎えして行幸啓の感激を津和野町の新たな歴史として伝えてゆく。

県の出先機関の警察、土木事業所、県立高校もあり、全国の議会議員の視察も津和野で、秋にはSLも復活し津和野駅より発着し、100万人の観光客も津和野である。観光を主産業とし、観光振興を図り、経済効果を最重点課題とした時に、本庁舎位置問題の議論を俎上に乗せて頂きたい。

町長 合併して8年半が過ぎ

た。新町発足以来、総合振興計画を策定し、人と自然に育まれ温もりある交流のまちを目指している「新町の一体感の醸成」は本町の将来発展の根幹をなすものである。

他の自治体の事例では、新庁舎建設位置が原因で旧自治体間で「分離独立運動」とともに住民の激しい対立に発展したケースもある。「新町の一体感の醸成」を礎としている以上、本庁舎位置の検討をする状況ではない。

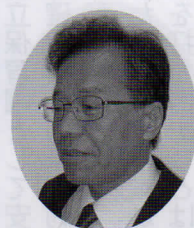
問 他の自治体の事例を説明されたが私は決して「分離独立運動」を起こす気持ちは毛頭ない。経済的波及効果を最重点課題とした時、メリットを提言したのである。

町長 議員にそのような運動をされても困る。現在は位置を検討する状況ではない。

【その他の質問】

- 自治会結成
- 地域提案型助成事業
- 定住住宅整備事業
- 青原小学校

まちづくり委員会と公民館



三浦 英治 議員
み うら えい 議員

*空き家対策

問 空き家対策は活用促進と撤去する2方向がある。その中でも、隣地や建物が接近している廃屋による瓦の落下、樋の破損による雨水の流れ込み等の苦情が発生している。人口減少、高齢化が進み管理されない空き家が増加する中で、問題のある空き家の撤去を促進する取組みをしているのか。

町長 撤去の際の明確な判断基準を整理することが困難。安心安全な生活を守る対策は検討すべき課題と認識している。他自治体の取組み状況等を注視し参考にしている。空き家の調査は、まちづくり委員会と連携を図りながら、つわの暮らし相談員を中心に進めていく。

*公民館体制

問 合併して8年が経過。合併当時、公民館体制の違いが大きな問題であった。公民館体制も、当初の再編計画から様変わりしている。当初の再

編計画にはなかった主事の常勤化、分館設置の問題等、今後の公民館体制と現在の状況と今後の取組みを聞く。

教育長 23年4月から現在の体制。24年11月に社会教育委員の会より「公民館組織のあり方と職員体制について」答申を提出。その内容によって影響が有ると思われる地域に対して、住民アンケート調査を実施し、現在協議を進めている。地域と一番密着した施設なので、すぐには解決できない課題として現在検討中。高齢化の著しい当町では、今後公民館の果たす役割は大きく、当初の考えに固執することなく時代に応じたより良い方向性を見出していきたい。

【その他の質問】

- 街並み整備
- 教育委員会の在り方

教育改革の評価と教育の政治的中立



小松 洋司 議員

問 現在、教育委員会のトップである教育委員長と事務方のトップである教育長を兼務統合した「新教育長」を新設し、その新教育長の任命権者は自治体の首長にするという教育改革が論議されている。この改革についてどのように評価するか。併せて、この教育改革が教育の政治的中立についてどのような影響を与えらると思うかを問う。

町長 現時点で町長として改革案にコメントすること事態が政治的中立性の確保に反することにつながると思う。今後、決定された制度を厳粛に受け入れ、制度に則って行政を進めることが肝要と考える。大切なことは町長が謙虚に教育委員会に敬意を払い、町長部局と教育委員会部局が信頼関係を保ちながら連携し、相互理解のもと行政執行を進めることである。

*定住促進施策

問 災害復旧を最優先する26年度予算において、定住促進

施策を積極的に予算化されている。その内容を問う。

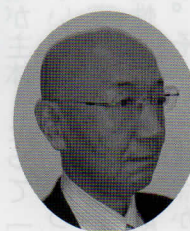
町長 ①つわの暮らし推進住宅を青原地区に3戸、左鐙地区に2戸建設し、木部地区では用地購入を図る。

②常勤で1年任期の「つわの暮らし相談員」は集落支援員として2名配置し、Uターンフェアなどで相談業務にあたる「津和野町定住支援員」は非常勤で1ターンの経験者2名を配置する。

③子育て支援の充実として第1子が18歳到達まで保育料を第2子半額、第3子以降無料とする。

④前記3項目の予算化に当たっては、25年度をもって解散する「町定住促進協議会」において情報や意見交換などを経て予算化した。26年度以降は、役場の若手職員をもって組織化する「定住プロジェクトチーム」で施策の研究、検討協議を行い、定住促進施策の具体化を図る。

26年度予算の目的と問題点



河田 隆資 議員

*施政方針

問 津和野駅周辺整備計画と調整のうえと言ったが整備計画なるものは存在しないと思うが、構想を問う。

町長 SL館購入解体の予算化をしているが、言われるとおり整備計画はない。27年度駅周辺の方々も入れた協議会を立ち上げ、早々に計画を作りたい。

問 津和野町サイン整備計画の具体的年度を問う。

町長 本年度は対看板を中心に考えてきたが歴史的風致維持向上計画と整合性を持たせ、地区全体の案内版、個々の文化財等の説明版、町並み探訪等の誘導標識、古くからの地名、町名の表示板等の設置を計画している。

問 伝建センター(仮称)の設置目的と設置場所を問う。

町長 全国の重伝建地区に選ばれた市町村では、伝建地区の魅力を発信するとともに、視察や観光で訪れた人々を受け入れる拠点施設を設けてい

る。固定化している観光客の流れを変えらるるとともに、滞在時間を延ばす等の取り組みを考えている。

問 地籍調査予算に町道森野坂線が、計上されているが、中座自治会長、渡り上り自治会長、津和野小学校PTA会長連名での要望書を実現するための第一歩と考えて良いのか問う。

町長 その通りである。

問 移動手段の喪失により、食材入手、医療機関への移動等が不安視されている。食材入手についての移動販売事業への導入の考え方と施策について問う。

町長 島根県の住み続ける中山間地域サポート事業を活用し、商工会とも連携し買い物不便対策について協議検討を本年度実施する。

保育園と児童館の統合計画見直しを



竹内 たくし
志津子 議員

*子育て支援

問 津和野地域の保育園と児童館の統合の方針が出されたが、今の子育て環境を変えたくないという保護者の声に応えることが、望ましい子育て支援ではないか。

町長 できる限り地域に保育園を残したいと考えているが、保育士の確保が難しく安全・安心な保育環境が確保できない。保護者や地域の同意なしに廃園の手続きはしない。統合計画が延びる可能性はある。

*消費税

問 消費税3%増税は町財政にどのような影響があるか。増税を中止するよう国に働きかけはしないのか。

町長 消費税8%による町財政への影響は歳入（地方消費税交付金）8200万円、歳出は1億1000万円と算定している。社会保障の改革は待ったなしであり、財源確保として税の改革は避けて通れない。消費税増税中止の働き

かけを行う状況にない。

*定住対策

問 医療対策で取り組もうとしていることは何か。町バスダイヤの改善と、補助金を出してタクシー増を図り交通の確保を。買い物不便を解消するため空き家を利用して週2・3回の出店や買い物ツアー等への助成金を出せないか。

町長 在宅医療を充実させるため訪問看護ステーション体制の強化と津和野共存病院の在宅療養支援診療病院への転換について検討を進めている。町営バス運行については利便性の向上と財政負担とのバランスの取れた運行を行っている。

買い物不便解消について、買い物ツアーはまちづくり委員会で検討し、対応できない課題は未来づくり協議会議で協議・検討を重ね町全体の取り組みとして考えていきたい。

【その他の質問】

●介護保険

予算の集中投資で効果を



沖田 なおき
守 議員

問 つわの暮らし推進住宅が、25年度より、5ヶ年計画で1ヶ年5戸を1団地として25戸を建設し、若者の定住を促進するということで、まちづくり委員会（地域）から要望を取りまとめられたが、すでに希望のあった建設予定地以外は、町が若者が定住しやすい候補地を選定して、予算の集中投資をしないと、事業効果が低いと考えるが軌道修正する考えはないか問う。

町長 この事業はまちづくり委員会との協働により、若い世代の定住を推進し、集落機能の維持及び活性化を図ることを目的としており、この住宅入居者には「自治組織に加入し、地域活動に積極的に参加できる者」という資格要件を加えることにしている。この住宅の整備をきっかけに、地域が主体となって「暮らしやすい町づくり」について考え、実践していくことが集落の活性化に繋がると期待している。そうした観点から、議

員指摘の点については、今後、まずはまちづくり委員会との地域要望を優先的に考慮し、定住対策と地域活性化に積極的に取り組む地域への支援を念頭に、候補地を検討する。

問 青原の地であれば、多くの若者が益田市で働き、また益田市にアパート住まいの若夫婦が高い家賃を払っているが、津和野町の子供の医療費無料、今年から保育料も軽減され更に将来この住宅は無償で譲渡されるとなれば、多くの申し込みがあると考え。保育園あり、学校施設も、校舎、体育館共新築であり、子育てにこれだけ条件が揃っているところはないと考える。

町長 まずは地域を優先し、無利場合は検討する。

雇用の創出・空き家バンク・観光サイン計画



米 澤 宏 文 議員
よねざわ ひろふみ

*雇用の創出

問 高田地区の工場、敷地面積2万4000㎡、建築延面積8300㎡は倉庫機能等で利用であったが、親会社はメキシコで海外生産比率を3割から5割を目指すという。メキシコ工場開所により津和野工場を倉庫機能とする必要も薄くなる。今一度企業誘致活動を協議してはどうか。

町長 工場閉鎖後1年を経過するが企業誘致の活動再開には少し時間を頂きたい。

問 譲渡条件が整えば誘致する企業は考慮されているか。

町長 広大な敷地面積と建屋は本町の企業誘致活動に有効に活用すべきである、今後も念頭に置き活動を進める。

問 山の中の当町は森林資源の木質チップ、ペレット等の生産企業誘致をしてはどうか。

町長 自伐型林業推進と林業振興、木材活用を検討し、つわの暮らし推進住宅入居者の仕事確保に繋がるよう努める。

*空き家情報バンク事業

問 南海トラフ巨大地震発生で広島、山口両県で20万人に被害が出ると想定されている。空き家バンク登録の66件の半数は空き家である。つわの暮らし推進住宅25棟が完成すれば更に入居は困難になると予測される。地震、津波で被災時の避難先確保の自助として売買情報の強化をしてはどうか。

町長 新年度は「つわの暮らし相談員」が空き家調査等実施し、空き家情報バンク事業の取り組みを継続する。

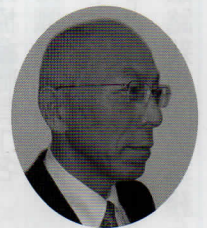
*観光サイン計画

問 津和野観光の3大拠点JR津和野駅には大型観光案内板があるが、道の駅「なごみの里」と「シルクウェイ」には無い。

観光客のおもてなしの為に必要、設置計画はあるか。

町長 本年度より両道の駅を含め重点地区内のサイン整備を予定している。観光案内チラシ付設も考慮する。

住みなれた町で暮らし続けるために



板 垣 敬 司 議員
いたがき たかし

*防災体制

問 危機管理室の体制と所掌事務について問う。

町長 国は平成の合併による自治体の広域化に伴い今年度から普通交付税の算定方法について、住民サービスの維持・向上とコミュニケーションや災害対応等について支所にかかる財政需要について加算するとしている。その際、津和野庁舎が支所とみなされる。危機管理室は総務財政課内に設置し、専任職員を1名以上置く。

*福祉施策

問 地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題である。配食や買物といった生活支援サービスの確立や「サービスつき高齢者住宅」等の必要性も高まっている。当面の課題と対策について問う。

町長 独居高齢者や介護施設へ待機されている方々への一時入居対策や買物等、住民サービスが一箇所で済むような活用策を津和野共存病院の

3階部分で検討したい。

*森林資源の活用

問 高津川流域木質バイオマス活用調査・検討協議会の進捗状況とバイオマス発電事業の可能性について問う。

町長 宮城県気仙沼市で「木質バイオマスのガス化発電」が4月から本格的稼働が始まる。ドイツからの輸入施設で輸送費等含め事業費が高くなっている。当協議会では国内のガス化発電に詳しいコンサルタントに3月末までにプレゼンテーションを受けることにしている。26年度も引き続き、実現性のある方向が示されるように努力したい。



保育所の統廃合



村 上 英 喜 議員
むら かみ ひで き

問 保育所の統廃合について当初は幼花園と木部保育園の2つにする計画があったと思うが、畑迫保育園に決まった根拠を問う。

町長 本年2月5日、議会の全員協議会で公表したもので、今回の決定以外は把握していない。

問 地元説明会と保護者説明会の反響は。

町長 畑迫地区については、集約する保育園となるので保護者、地元の方とも異を唱える者はなかったが、木部地区と直地地区については、多くの出席者から強い反対の意見があった。

問 定住対策で若者定住住宅の計画が進んでいる中で、平成27年度に統廃合をなぜ急いで進めるのか。

町長 現在、町としても若者向け定住住宅の建設計画を立てて定住対策の強化を図っているところである。保育園の存続も定住要件の1つであることに異論はないが、保育園

の統廃合は定住対策よりも優先性、緊急性の高い安心安全な保育を提供していくことが困難になっている課題の解決策としてやむなく講じているものである。

また、保育園の統廃合計画では、平成27年度に津和野地域の3つの保育園等の統合が予定されているが、保護者や地域の方の同意がないまま廃園手続を進めることはない。

問 保育士が足りない問題として国も議論しているが、国の新規事業があるのかを問う。

町長 保育士不足は当町だけではなく全国の市町村においても同様の問題として取り上げられている。国は平成25年度より「新卒保育士確保支援事業」保育士・保育所支援センター開設等事業」等を実施している。補助事業としては「保育士等処遇改善臨時特例事業」があり、当町では幼花園のみがこの補助金を受けている。

全員協議会

つわの暮らし

推進住宅整備事業

左鐙地区（左鐙小学校付近）

整備戸数 2棟

面積 1160㎡

用地購入 平成25年度

建設年度 平成26年度

青原地区（青原八幡宮付近）

整備戸数 3棟

面積 5274㎡

用地購入 平成25年度

建設年度 平成26年度

木部地区（田万川線中川付近）

整備戸数 3～4棟

面積 1714㎡

用地購入 平成26年度

建設年度 平成27年度

12まちづくり委員会の内、3地区から申請があった。

津和野東京事務所開設

設置期間 平成26年4月1日～

平成27年3月31日

場所 東京都文京区小石川

職員体制 観光協会職員1名

臨時職員1名

業務内容

旅行代理セールス業務

特産品等販路新規開拓業務

情報発信業務
関係団体との連携業務
萩石見空港利用促進連携
総額 970万円

保育園の統廃合

保育士不足により、平成27年度から津和野地域の保育園について津和野町保育園・児童館統合計画に基づき、現在4園ある施設を2園に統廃合を計画。
木部保育園、畑迫保育園、直地児童館、幼花園（私立）
現在地元説明会実施中。

青原小学校校舎改築工事

建築面積 1482㎡
構造 鉄筋コンクリート造り
3階建



提出者	第2回 3月定例会 賛否表																	結 果
	○=賛成 ●=反対 欠=欠席 除=除斥(*)																	
町	津和野町議会の議決に付すべき契約及び財産の所得又は処分に関する条例の一部改正	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	平成25年度 斎場増築工事請負変更契約の締結	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	平成25年度 津和野簡易水道整備事業笹山浄水場機械設備工事請負変更契約の締結	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	在宅介護支援センターの設置及び管理運営に関する条例の廃止	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	非常勤の職員等の報酬及び費用弁償支給条例の一部改正	○	○	○	○	欠	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	消防団員等公務災害補償条例の一部改正	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	斎場の設置及び管理に関する条例の一部改正	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	日原文台関連施設の設置及び管理に関する条例の一部改正	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	携帯電話等エリア整備事業分担金等徴収条例の一部改正	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	福祉医療費助成条例の一部改正	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	介護老人保健施設の設置及び管理に関する条例の一部改正	○	○	○	○	●	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	病院事業利用料及び手数料条例の一部改正	○	○	○	○	●	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	公の施設の指定管理の指定（日原診療所）	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	公の施設の指定管理の指定（津和野共存病院）	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	公の施設の指定管理の指定（介護老人保健施設）	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	公の施設の指定管理の指定（訪問看護ステーション）	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	公の施設の指定管理の指定（津和野町医療従事者住宅）	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	公の施設の指定管理の指定（津和野町デイサービスセンター）	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	公の施設の指定管理の指定（津和野町保健福祉センターやまびこ）	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	公の施設の指定管理の指定（津和野町福祉センター）	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	公の施設の指定管理の指定（道の駅シルクウェイにちはら）	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	除	○	○	○	○	○	○	可 決
	公の施設の指定管理の指定（津和野町グラウンドゴルフ場）	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	除	○	○	○	○	○	○	可 決
	公の施設の指定管理の指定（道の駅津和野温泉なごみの里）	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	公の施設の指定管理の指定（枕瀬山森林公園休養休憩施設）	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	公の施設の指定管理の指定（枕瀬山森林公園キャンプ場）	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
公の施設の指定管理の指定（にちはら自然商店（総合案内所））	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決	
公の施設の指定管理の指定（よこみち地区緑地等利用施設及び仙の里よこみちふれあい広場施設）	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決	
公の施設の指定管理の指定（津和野町木材処理加工施設）	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決	
公の施設の指定管理の指定（津和野町農産物処理加工施設）	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決	
公の施設の指定管理の指定（日原蚕の人工飼料育研究センター）	○	○	○	○	除	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決	
公の施設の指定管理の指定（津和野町まちなか再生関連施設 町家ステイ戎丁）	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決	
平成25年度津和野町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決	
請願	「高齢者の負担像と保険給付の削減を押し付け、市町村に責任を転嫁する介護保険の見直しに反対する意見書」の採択を求める請願	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○	○	採 択	
議員	高齢者の負担像と保険給付の削減を押し付け、市町村に責任を転嫁する介護保険の見直しに反対する意見書の提出	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	可 決	
町長	町長等の給与の特例に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決	
	津和野町定住促進条例の廃止	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	否 決	
	平成26年度 一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決	
	平成26年度 後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決	
	平成26年度 簡易水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決	
	平成26年度 下水道事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決	
	平成26年度 農業集落排水事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決	
町長	平成26年度 介護老人保健施設事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決	
	平成26年度 病院事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決	

全員賛成で可決の議案（全て町長提出）

【2月臨時会】▽平成25年度 一般会計補正予算（第8号）【3月定例会】▽平成25年度 一般会計補正予算（第9号）▽平成25年度 国民健康保険特別会計補正予算（第4号）▽平成25年度 介護保険特別会計補正予算（第4号）▽平成25年度 簡易水道事業特別会計補正予算（第4号）▽平成25年度 下水道事業特別会計補正予算（第4号）▽平成25年度 奨学基金特別会計補正予算（第2号）▽平成25年度 電気通信事業特別会計補正予算（第3号）▽平成25年度 診療所特別会計補正予算（第2号）▽平成25年度 介護老人保健施設事業特別会計補正予算（第2号）▽平成25年度 病院事業会計補正予算（第4号）▽平成25年度 第262号木尾谷川河川災害復旧工事他1件合冊工事請負契約の締結▽平成25年度 第277号吹野溢川河川災害復旧工事他8件合冊工事請負契約の締結▽平成25年度 第316号戸谷線道路災害復旧工事他5件合冊工事請負契約の締結▽笹山地区コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の制定▽伝統的建造物群保存地区保存条例の制定▽教職員住宅設置及び管理に関する条例の制定▽平成25年度 一般会計補正予算（第10号）▽平成25年度 国民健康保険特別会計補正予算（第5号）▽平成25年度 介護保険特別会計補正予算（第5号）▽平成25年度 後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）▽平成25年度 簡易水道事業特別会計補正予算（第5号）▽平成25年度 下水道事業特別会計補正予算（第5号）▽平成25年度 電気通信事業会計補正予算（第4号）▽平成26年度 自立促進計画の変更▽平成26年度 国民健康保険特別会計予算▽平成26年度 介護保険特別会計予算▽平成26年度 奨学基金特別会計予算▽平成26年度 電気通信事業特別会計予算▽平成26年度 診療所特別会計予算

* 除斥とは、本人や父母、祖父母、配偶者、子、孫、兄弟姉妹の一人身上に関する事件や従事する業務に直接の利害関係のある事件については、その議事に参与することができない。但し、議会の同意があつたときは、会議に出席し、発言することができる（地方自治法第117条）

公の施設の指定管理者の指定

指定期間の終了により5年間の契約を交わすもの（指定期間 いずれも H26.4.1～H31.3.31）

指定管理者となる団体名	公の施設の名称
医療法人 橘井堂	日原診療所 津和野共存病院 介護老人保健施設せせらぎ 訪問看護ステーション 津和野町医療従事者住宅
社会福祉法人 つわの福祉会	津和野町デイサービスセンター
社会福祉法人 津和野町社会福祉協議会	津和野町保健福祉センターやまびこ 津和野町福祉センター
株式会社 石西社	道の駅シルクウェイにちはら 津和野町グラウンドゴルフ場
株式会社 津和野	道の駅津和野温泉なごみの里 津和野町農産物処理加工施設
株式会社 日原リゾート開発	枕瀬山森林公園休養休憩施設 枕瀬山森林公園キャンプ場 にちはら自然商店
株式会社 杣の里よこみち	よこみち地区緑地等利用施設及び杣の里よこみちふれあい広場施設
高津川森林組合	津和野町木材処理加工施設
株式会社 にちはら総合研究所	日原蚕の人工飼料育研究センター
一般社団法人 津和野町観光協会	津和野町まちなか再生関連施設町家ステイ戎丁

契約案件

***津和野町斎場増築工事請負変更契約**

契約の方法 随意契約

契約金額 1億150万6650円

(280万6650円増)

契約の相手方 (株)日成建設

***津和野簡易水道整備事業笹山浄水場機械設備工事請負変更契約**

契約の方法 随意契約

契約金額 9482万8650円

(174万4050円増)

契約の相手方 (株)山陰クボタ水道用材

***木尾谷川災害復旧工事他1件合冊工事**

契約の方法 指名競争入札

契約金額 6006万2940円

契約の相手方 (有)平野建設

***吹野溢川河川災害復旧工事他8件合冊工事**

契約の方法 指名競争入札

契約の金額 1億7199万円

契約の相手方 (株)栗栖組

編集後記

桜の花も過ぎゆき、新しい年度に入り、いよいよ、復興に向けて本格的な工事が始まっている。

これからの何年間は、この災害復旧におわれることとなる。しかし、その外のことはいつもと変わりなく動いている。高齢化、少子化が同時に進行する我が町にとって今こそみんなで英知を絞って、これらに立ち向かうときである。

何が起ころうと時代が変化しよう、空や、山はそこにある。

天は、いつも我々を見つめている。

青木 克弥

広報委員会

◎青木 克弥 ○岡田 克也

後山 幸次 小松 洋司

京村まゆみ 川田 剛

※◎・○は正副委員長